

平成17年3月期 決算短信 (連結)



平成17年5月19日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.aoki-international.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓 憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲 侍

TEL(045)941-4888

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

親会社等の名称 株式会社トレイデアーリ (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 38.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	92,870	4.3	6,980	2.8	7,808	17.9
16年3月期	89,075	20.1	7,179	51.1	6,623	63.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,128	8.0	67.45	66.76	3.8	5.6	8.4
16年3月期	2,896	137.1	62.91	62.45	3.6	5.0	7.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年3月期 45,587,226株 16年3月期 44,967,664株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	135,429	83,526	61.7	1,824.58
16年3月期	142,527	80,666	56.6	1,780.08

(注) 期末発行済株式数 (連結 17年3月期 45,749,096株 平成16年3月期 45,278,297株)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,988	7,500	8,012	20,519
16年3月期	9,628	7,047	3,942	27,043

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,620	1,470	1,130
通期	98,670	8,150	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円 89銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

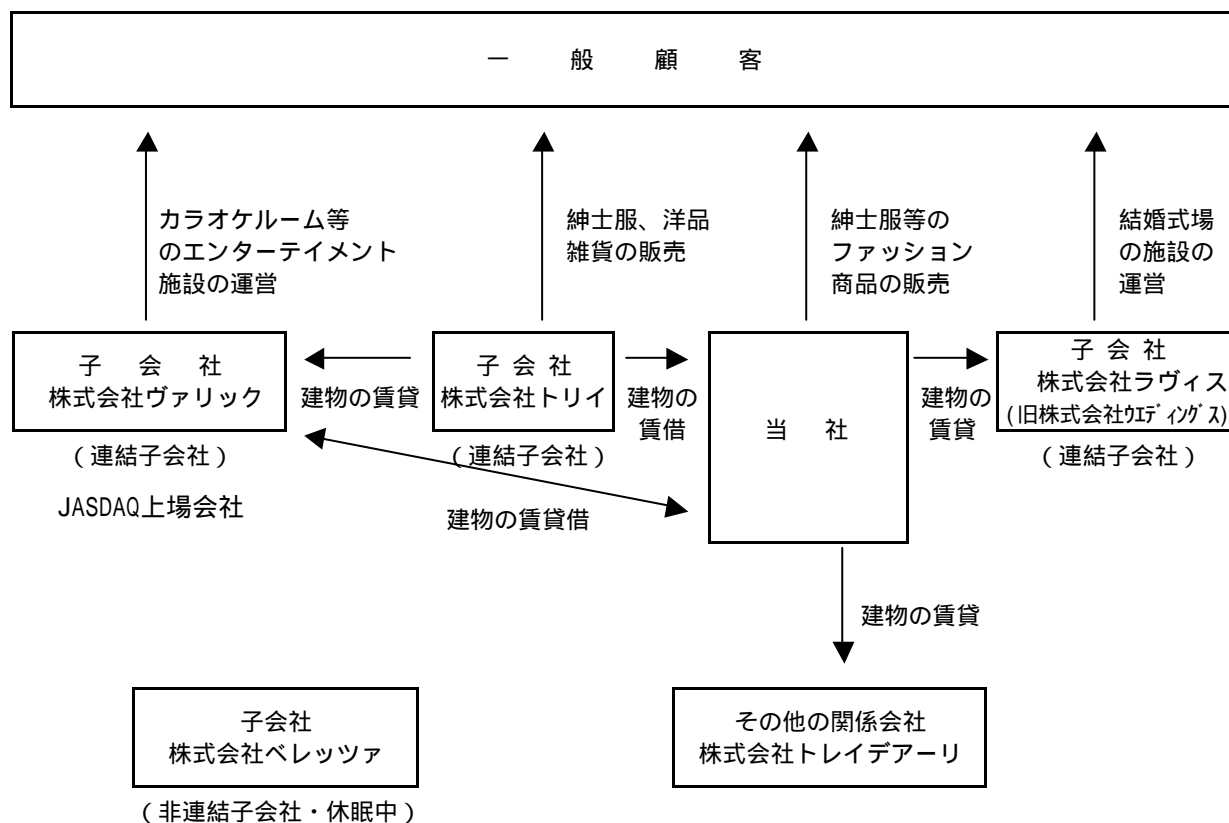
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、前期において連結子会社となりました株式会社トリイは、平成17年3月3日開催の取締役会の決議により平成17年10月1日を期して当社と合併することとなりました。また、株式会社ウエディングスは、平成17年4月1日より商号を株式会社ラヴィスに変更しております。

株式会社ベレッツァは、現在事業活動を停止しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続・繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応

自主自立的業務運営の企業風土作り

効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成17年5月19日開催の取締役会の決議により前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益120円、株主資本当期純利益率6%、総資本経常利益率8.5%以上の達成を中期目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の強化を図ると同時に、アニヴェルセル・ブライダル事業とエンターテイメント事業の拡大を目指してまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス)における業態確立と多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

また、エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と出店により業容の拡大を目指してまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客満足追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。メンズブラザアオキは、新規出店とトリイとの合併による効率化とシナジー効果を最大限に発揮してまいります。また、オリヒカ業態は、ライフスタイルショップとしての業態確立を推し進めてまいります。

ブライダル事業は、プロトタイプによる新規出店を推進してまいります。

エンターテイメント事業は、既存店の活性化による競争力の強化を図ると同時に、複合カフェは業態確立に注力してまいります。

ウ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、定型取締役会を月 1 回開催する他臨時取締役会を適宜開催するとともに、業務遂行を効率的に実施するため、社長を含めて常務会を月 1 回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。その他、法令遵守の観点から社外弁護士を含めた法務相談会を月 1 回開催いたしました。

また、平成17年 4 月より施行の個人情報保護法に備え、平成15年12月よりプロジェクトチームによる準備が行われ、セキュリティ強化やマニュアルの作成などにより情報管理の徹底を図るとともに、ホームページにおいてプライバシーポリシーを開示しております。

エ．役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8 名 129百万円

監査役 3 名 16百万円

(注) 利益処分による役員賞与金は含まれておりません。

オ．監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

38百万円

それ以外 2百万円

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年 3 月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社トレイデアーリ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	38.7	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等と当社との位置付け及び資本関係については、「1. 企業集団の状況」及び上記「親会社等の商号等」に記載いたしましたとおりです。また、当社の取締役 2 名は親会社等の取締役を兼務しておりますが、当社の経営判断等においては、自主自立を基本としており、取締役会、社外監査役、会計監査人等により親会社等からの独立性は確保されているものと判断しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、下期に入り原油・素材価格高騰の影響などから、景気減速感が広がりました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、記録的な猛暑や暖冬、相次ぐ台風や大地震の影響などにより、個人消費は引き続き低調な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化を図るため、グループ経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテイメント事業の基盤整備と新たな成長のための準備を進めてまいりました。ファッション事業では、東海地区において店舗の一部譲受けにより、関東地区と中京地区を繋ぐ地域のドミナント化を図ることが出来ました。アニヴェルセル・ブライダル事業では、平成16年4月に当社より連結子会社である株式会社ウエディングスへアニヴェルセル・ヴィラヨコハマを営業譲渡し、グループ経営の効率化を図ってまいりました。エンターテイメント事業では、新たな業態による積極的な出店で将来への収益基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	928億70百万円	(前年同期比	4.3%増)
経常利益	78億8百万円	(前年同期比	17.9%増)
当期純利益	31億28百万円	(前年同期比	8.0%増)

となりました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

(ファッション事業)

メンズブラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、常に価値ある商品の創造・開発と快適な販売環境(接客・店舗)で、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、仕事・旅行・礼装毎のコーディネート企画商品の磨き上げを継続いたしました。特に20代から30代のスーツを中心としたビジネススタイリングの提案を強化するとともに、40代から団塊世代をターゲットとしたジャケット、カジュアル商品の新ブランド「フリーステージ」を企画・発売し、旅行ウェアの品揃えを充実いたしました。また全店展開を開始したレディースのパターンオーダースーツは、リクルート、フレッシュアズのお客様を中心に、ご好評をいただいております。

営業面では、セールスプロモーションとして春夏マーケットでは、菊川怜さんと元フィンガー5のAKIRAさん、秋冬マーケットとフレッシュマン・リクルート、成人式のヤングマーケットに向けて上戸彩さんと格闘家の小川直也さんをそれぞれ起用したキャンペーンを実施したことにより、客数の増加につながりました。また、お客様から信頼されあてにされるプロの販売員育成のため、独自のスタイリスト制度による教育を強化いたしました。

新たなスタイリングを提案するライフスタイルショップとしてスーツダイレクトから生まれ変わったORIHICA(オリヒカ)は、独自の商品を企画、開発する体制づくりとプロトタイプ確立に向けて本格始動いたしました。

また、株式会社トリイは、メンズブラザアオキとノウハウを共有し、一層の業務統合を進めることにより、効率性、収益性が向上いたしました。

店舗面におきましては、メンズブラザアオキで新規エリアの静岡県に13店舗を含む20店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖し、ORIHICAはショッピングセンター内に4店舗を新規出店、2店舗を閉鎖いたしました。トリイは13店舗を閉鎖、5店舗をメンズブラザアオキとORIHICAへ統合いたしました。この結果、期末店舗数はそれぞれ276店舗(前期末260店舗)、17店舗(前期末13店舗)、38店舗(前期末56店舗)となっております。

これらの結果、売上高は668億46百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は60億82百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

なお、メンズ及びキッズ小売事業は、キッズ事業の廃止及びメンズ事業の取扱い商品の多様化により当連結会計年度よりファッション事業に名称を変更いたしました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル表参道は、2階のウィメンズコレクションを「ハレの日のドレスアップ」をコンセプトとしたドレスアップファッションを楽しめるフロアとして、ギフト部門とともにブランドエクイティの確立を目指して、事業の育成を継続してまいりました。ウエディング部門では、立地を最大限に活かしたウエディングを提供し、独自のスタイルが定着いたしました。

株式会社ウエディングスは、ますます需要が高まるオリジナルウエディングへ対応するため、5店舗のうち2店舗の改装リニューアルを実施するとともに、内部体制と営業力の強化を図り、人材教育にも注力いたしました。また開業準備をしておりますパルティーレ長野迎賓館が平成17年5月にオープンを予定しており、千葉の柏への出店も決定し秋のオープンに向けて開業準備室を設置いたしました。

これらの結果、売上高は145億41百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は11億29百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(エンターテイメント事業)

株式会社ヴァリックは、引き続き人材教育に注力しサービスでの差別化と独自性を確立するとともに、コート・ダジュールのグランドメニューの改廃等を通して顧客ニーズの対応に努めてまいりました。店舗展開に関しては、20店舗を新規出店し各地域のドミナント化を一層強化する一方、1店舗を閉鎖し期末店舗数は82店舗（前期末63店舗）となりました。

また、グループの不採算店対策の一環として始めましたFC事業等は、FCで培った店舗オペレーション等のノウハウを活かし、時代にあった癒しの空間である直営の複合カフェ「快活CLUB」の展開を本格的に開始いたしました。関東、中部、関西地区を中心に42店舗を新規出店し事業基盤を確立する一方、経営効率の観点から平成16年10月にFC展開のブックオフ8店舗を営業譲渡した結果、期末店舗数は53店舗（前期末19店舗）となっております。

これらの結果、売上高は114億81百万円（前年同期比42.0%増）、営業損失は3億2百万円（前年同期は665百万円の営業利益）となりました。当期は上記「快活CLUB」の新規出店費用が増加し営業損失となりましたが、次期以降は営業利益を見込んでおります。

なお、従来その他の事業として展開してまいりましたFC事業等は、当連結会計年度よりカラオケ事業と統合しエンターテイメント事業といたしました。また、比較を容易にするため前年同期比も組替えて表示しております。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、アジア情勢や原油価格の動向、社会保険料負担の増加などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

特に翌連結会計年度においては、グループ事業の再編成を行い、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテイメント事業の深耕と進化を図ってまいります。具体的には、ファッション事業では中京地区における更なる営業力の強化を目的として、平成17年3月に株式会社トリイと合併契約を締結、同年10月に合併し業務の効率化を推進すると同時に新規出店を強化してまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、平成17年4月にアニヴェルセル表参道のウエディング部門を株式会社ウエディングスに営業譲渡いたしました。また、株式会社ウエディングスは、同年4月よりCI構築に向け、社名を株式会社ラヴィスに変更し、業態確立を目指してまいります。エンターテイメント事業では、当社で運営しております複合カフェ事業を平成17年10月に株式会社ヴァリックへ営業譲渡し、カラオケ事業とのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

これらにより通期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	98,670	7,500	8,150	3,800
平成17年3月期実績	92,870	6,980	7,808	3,128
前期比(%)	106.2	107.4	104.4	121.5

(単位：百万円)

個別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期予想	67,800	5,100	5,500	2,650
平成17年3月期実績	63,852	4,586	4,905	810
前期比(%)	106.2	111.2	112.1	326.9

なお、平成18年3月期より減損会計が適用されますが、連結では2,060百万円、個別では1,500百万円の減損損失(特別損失)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、当期純利益等による利益剰余金が2,520百万円増加する一方、主に社債を10,460百万円償還したことにより、前連結会計年度末に比べ7,098百万円減少いたしました。

流動資産は、上記社債償還により現金及び預金、有価証券が6,549百万円減少したことと、たな卸資産が410百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ7,049百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の増加と土地の売却や減価償却による減少が相殺され、有形固定資産が836百万円減少する一方、主に子会社の利益が改善したことによる繰延税金資産の増加626百万円等により、前連結会計年度末と比べ26百万円の減少となりました。

流動負債は、社債償還のうち1年内の社債が9,500百万円減少したこと等により9,597百万円減少いたしました。固定負債は、子会社における設備投資のための長期借入金が増加しましたが、社債の1年内への振替えによる減少960百万円及び連結調整勘定の償却等による減少524百万円により、前連結会計年度末と比べ498百万円の減少となりました。

資本の部は、主に当期純利益の増加等により2,859百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,628百万円	8,988百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,047	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,942	8,012
現金及び現金同等物の増減額	6,520	6,523
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	27,043
現金及び現金同等物の期末残高	27,043	20,519

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ639百万円減少し8,988百万円となりました。この主なものは、たな卸資産の支出の増加823百万円及び法人税等の支払いが381百万円増加する一方、利息の支払いが197百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ452百万円支出が増加し7,500百万円の支出となりました。これは主にファッション事業及びエンターテイメント事業の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が3,296百万円増加しましたが、前連結会計年度に発生した連結子会社増加に伴う支出1,560百万円及び少数株主からの株式取得による支出1,052百万円が当連結会計年度になくなったことにより相殺されたものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ11,955百万円支出が増加し8,012百万円の支出となりました。これは主に前連結会計年度における社債発行がなかったことによる収入の減少7,325百万円と社債の償還による支出の増加3,480百万円によるものです。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	61.5	63.2	56.6	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	18.7	36.7	47.9
債務償還年数(年)	6.7	3.9	3.4	2.5
イテレスト・カレッジ・レシオ	5.8	9.3	16.8	26.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. イテレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の店舗展開について

ア．当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、472店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

イ．当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域への出店を重点的に実施していく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	22,269		20,719		1,549
2 売掛金		3,049		2,998		51
3 有価証券		4,999				4,999
4 たな卸資産		13,291		12,880		410
5 繰延税金資産		987		1,067		80
6 その他		2,615		2,499		115
貸倒引当金		3		5		1
流動資産合計		47,210	33.1	40,160	29.7	7,049
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	63,188		66,552		
減価償却累計額		32,438	30,750	34,369	32,183	1,433
(2) 器具備品及び運搬具		8,070		8,283		
減価償却累計額		3,202	4,868	3,153	5,129	261
(3) 土地	2		27,291		24,092	3,198
(4) 建設仮勘定			143		811	667
有形固定資産合計		63,053	44.2	62,216	45.9	836
2 無形固定資産		3,638	2.6	4,159	3.1	521
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2	2,750		3,010		259
(2) 差入保証金		12,015		11,053		962
(3) 敷金		11,034		11,636		601
(4) 繰延税金資産		253		880		626
(5) その他		2,531		2,326		204
貸倒引当金		5		37		31
投資その他の資産合計		28,580	20.1	28,870	21.3	289
固定資産合計		95,271	66.9	95,245	70.3	26
繰延資産						
社債発行費						
		45		22		22
繰延資産合計		45	0.0	22	0.0	22
資産合計		142,527	100.0	135,429	100.0	7,098

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		12,651		11,410		1,241
2	2			630		630
3		10,460		960		9,500
4	2	3,434		4,571		1,137
5		2,663		2,184		478
6		1,730		1,540		189
7		832		786		46
8		2,064		2,156		92
流動負債合計		33,836	23.8	24,239	17.9	9,597
固定負債						
1		5,960		5,000		960
2	2	10,530		11,527		996
3		435		453		18
4		565		623		57
5				493		493
6		7,498		6,974		524
7		2,560		1,979		580
固定負債合計		27,550	19.3	27,051	20.0	498
負債合計		61,386	43.1	51,290	37.9	10,095
(少数株主持分)						
少数株主持分		474	0.3	612	0.4	137
(資本の部)						
資本金		23,282	16.3	23,282	17.2	-
資本剰余金		22,629	15.9	22,596	16.7	32
利益剰余金		36,133	25.4	38,653	28.5	2,520
その他有価証券 評価差額金		494	0.3	629	0.5	134
自己株式		1,872	1.3	1,635	1.2	237
資本合計		80,666	56.6	83,526	61.7	2,859
負債、少数株主持分 及び資本合計		142,527	100.0	135,429	100.0	7,098

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			89,075	100.0	92,870	100.0	3,794	
売上原価			44,973	50.5	47,101	50.7	2,127	
売上総利益			44,101	49.5	45,768	49.3	1,666	
販売費及び一般管理費	1		36,921	41.5	38,788	41.8	1,866	
営業利益			7,179	8.0	6,980	7.5	199	
営業外収益								
1 受取利息		12			22			
2 受取配当金		15			26			
3 不動産賃貸収入		1,220			1,285			
4 受取手数料		342			377			
5 連結調整勘定償却額		106			610			
6 その他		369	2,067	2.3	455	2,776	3.0	709
営業外費用								
1 支払利息		483			243			
2 転貸不動産費用		1,552			1,490			
3 その他		588	2,623	2.9	214	1,948	2.1	674
経常利益			6,623	7.4	7,808	8.4	1,184	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4						
2 投資有価証券売却益					104			
3 固定資産売却益					27			
4 収用補償金					90			
5 子会社株式売却益		170						
6 持分変動差額		245						
7 その他			420	0.5	5	228	0.2	191
特別損失								
1 差入保証金・敷金 解約損		63			29			
2 固定資産除却損	2	793			400			
3 固定資産売却損	3	16			2,371			
4 店舗閉鎖損失	4	200			468			
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		513						
6 過年度ポイント 引当金繰入額					542			
7 持分変動差額					130			
8 その他	5	341	1,929	2.2	79	4,022	4.3	2,093
税金等調整前 当期純利益			5,115	5.7	4,014	4.3	1,100	
法人税、住民税 及び事業税		2,073			1,656			
法人税等調整額		91	1,982	2.2	842	813	0.8	1,168
少数株主利益			236	0.3	72	0.1	163	
当期純利益			2,896	3.2	3,128	3.4	231	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			22,502		22,629	127
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		127	127			127
資本剰余金減少高						
1 自己株式処分差損				32	32	32
資本剰余金期末残高			22,629		22,596	32
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			33,821		36,133	2,311
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,896	2,896	3,128	3,128	231
利益剰余金減少高						
1 配当金		541		548		
2 役員賞与		37		59		
3 自己株式処分差損		5	584		608	23
利益剰余金期末残高			36,133		38,653	2,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	5,115	4,014	1,100
2		減価償却費	3,138	3,554	416
3		連結調整勘定償却額	106	610	503
4		退職給付引当金増加額	0	18	17
5		役員退職慰労引当金増加額	552	57	494
6		ポイント引当金増加額		493	493
7		受取利息及び配当金	28	49	20
8		支払利息	483	243	239
9		差入保証金・敷金解約損	75	29	46
10		有形固定資産除売却損	760	3,327	2,566
11		持分変動差額	245	130	376
12		子会社株式売却益	170		170
13		売上債権の減少額	29	51	21
14		たな卸資産の減少額	1,233	410	823
15		仕入債務の減少額	1,007	1,145	138
16		その他	2,018	850	1,167
		小計	11,849	11,377	472
17		利息及び配当金の受取額	24	41	16
18		利息の支払額	536	339	197
19		法人税等の支払額	1,708	2,089	381
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			9,628	8,988	639
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	3,969	7,266	3,296
2		有形固定資産の売却による収入	59	1,537	1,478
3		無形固定資産の取得による支出	99	732	632
4		保証金・敷金の差入による支出	678	1,466	788
5		保証金・敷金の返還による収入	718	526	192
6		投資有価証券の取得による支出	17		17
7		投資有価証券の売却による収入	1	162	161
8		信託受益権の純増減額(は増加)	840	292	1,132
9		連結子会社増加に伴う支出	1,560		1,560
10		連結子会社の売却による収入	13		13
11		少数株主からの株式取得による支出	1,052		1,052
12		その他	376	554	930
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			7,047	7,500	452

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(は減少)		1,614	630	2,244
2 長期借入による収入		10,900	6,050	4,850
3 長期借入の返済による支出		4,458	3,916	542
4 社債の発行による収入		7,325		7,325
5 社債の償還による支出		6,980	10,460	3,480
6 自己株式の処分による収入		35	211	175
7 自己株式の取得による支出		1,254	6	1,248
8 少数株主への株式の発行による収入		537	37	500
9 配当金の支払額		549	549	0
10 少数株主への配当金の支払額			9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,942	8,012	11,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		6,520	6,523	13,044
現金及び現金同等物の期首残高		20,523	27,043	6,520
現金及び現金同等物の期末残高		27,043	20,519	6,523

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。 また、平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アピエレヴは、当連結会計年度中に清算し、子会社ではなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月29日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月28日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、一部の連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は551百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	借方は5年間、貸方については10年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が237百万円減少しております。</p>

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,910</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,530百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,530</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,846千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	848百万円	土地	5,006	投資有価証券	55	計	5,910	当座貸越極度額	14,530百万円	借入実行残高	630	差引額	14,530	普通株式	3,846千株	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,692</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,530百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,900</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,375千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	753百万円	土地	4,879	投資有価証券	58	計	5,692	短期借入金	330百万円	当座貸越極度額	15,530百万円	借入実行残高	630	差引額	14,900	普通株式	3,375千株
建物	848百万円																																		
土地	5,006																																		
投資有価証券	55																																		
計	5,910																																		
当座貸越極度額	14,530百万円																																		
借入実行残高	630																																		
差引額	14,530																																		
普通株式	3,846千株																																		
建物	753百万円																																		
土地	4,879																																		
投資有価証券	58																																		
計	5,692																																		
短期借入金	330百万円																																		
当座貸越極度額	15,530百万円																																		
借入実行残高	630																																		
差引額	14,900																																		
普通株式	3,375千株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,155百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> </table> <p>5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>子会社の役員に対する特別退職金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>子会社の従業員に対する特別退職金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>子会社の出店中止に伴う損失</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>子会社の退店設備売却見込損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,155百万円	給与・賞与	10,104	賞与引当金繰入額	773	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	42	福利厚生費	1,864	賃借料	8,744	減価償却費	2,456	建物	422百万円	構築物	42	その他	328	計	793	建物	5百万円	構築物	0	器具備品	10	その他	0	計	16	建物等除却損失見込額	122百万円	保証金解約損失見込額	12	ソフトウェア除却損失見込額	15	長期前払費用除却損失見込額	6	その他	43	計	200	リース解約損	177百万円	子会社の役員に対する特別退職金	36	子会社の従業員に対する特別退職金	31	子会社の出店中止に伴う損失	40	子会社の退店設備売却見込損失	29	その他	26	計	341	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,798百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,597</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> </table> <p>4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> </table> <p>5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,798百万円	給与・賞与	10,532	賞与引当金繰入額	760	退職給付費用	281	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,760	賃借料	8,597	減価償却費	2,486	建物	288百万円	構築物	18	その他	93	計	400	建物	16百万円	器具備品	14	土地	2,340	計	2,371	建物等除却損失見込額	405百万円	保証金解約損失見込額	40	その他	23	計	468	リース解約損	19百万円	貸倒引当金繰入額	30	その他	29	計	79
広告宣伝費	5,155百万円																																																																																																												
給与・賞与	10,104																																																																																																												
賞与引当金繰入額	773																																																																																																												
退職給付費用	249																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																																																												
福利厚生費	1,864																																																																																																												
賃借料	8,744																																																																																																												
減価償却費	2,456																																																																																																												
建物	422百万円																																																																																																												
構築物	42																																																																																																												
その他	328																																																																																																												
計	793																																																																																																												
建物	5百万円																																																																																																												
構築物	0																																																																																																												
器具備品	10																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
計	16																																																																																																												
建物等除却損失見込額	122百万円																																																																																																												
保証金解約損失見込額	12																																																																																																												
ソフトウェア除却損失見込額	15																																																																																																												
長期前払費用除却損失見込額	6																																																																																																												
その他	43																																																																																																												
計	200																																																																																																												
リース解約損	177百万円																																																																																																												
子会社の役員に対する特別退職金	36																																																																																																												
子会社の従業員に対する特別退職金	31																																																																																																												
子会社の出店中止に伴う損失	40																																																																																																												
子会社の退店設備売却見込損失	29																																																																																																												
その他	26																																																																																																												
計	341																																																																																																												
広告宣伝費	5,798百万円																																																																																																												
給与・賞与	10,532																																																																																																												
賞与引当金繰入額	760																																																																																																												
退職給付費用	281																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																																																												
福利厚生費	1,760																																																																																																												
賃借料	8,597																																																																																																												
減価償却費	2,486																																																																																																												
建物	288百万円																																																																																																												
構築物	18																																																																																																												
その他	93																																																																																																												
計	400																																																																																																												
建物	16百万円																																																																																																												
器具備品	14																																																																																																												
土地	2,340																																																																																																												
計	2,371																																																																																																												
建物等除却損失見込額	405百万円																																																																																																												
保証金解約損失見込額	40																																																																																																												
その他	23																																																																																																												
計	468																																																																																																												
リース解約損	19百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	30																																																																																																												
その他	29																																																																																																												
計	79																																																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,269百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,269</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,043</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社トリイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トリイ株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,526</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社民益が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社民益株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、株式会社トリイを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,269百万円	有価証券勘定	4,999	計	27,269	預入期間が3カ月を超える定期預金	226	現金及び現金同等物	27,043	流動資産	5,479百万円	固定資産	11,290	流動負債	1,892	固定負債	387	連結調整勘定	6,961	少数株主持分	3,000	株式の取得価額	4,526	現金及び現金同等物	2,965	差引：取得による支出	1,560	流動資産	22百万円	連結調整勘定	46	固定資産	8	流動負債	248	固定負債	8	少数株主持分	34	株式売却益	170	株式の売却価額	25	現金及び現金同等物	11	差引：売却による収入	13	株式交換による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)	127百万円	株式交換による自己株式減少額	684百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,719百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,719</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,519</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,719百万円	有価証券勘定		計	20,719	預入期間が3カ月を超える定期預金	200	現金及び現金同等物	20,519
現金及び預金勘定	22,269百万円																																																														
有価証券勘定	4,999																																																														
計	27,269																																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	226																																																														
現金及び現金同等物	27,043																																																														
流動資産	5,479百万円																																																														
固定資産	11,290																																																														
流動負債	1,892																																																														
固定負債	387																																																														
連結調整勘定	6,961																																																														
少数株主持分	3,000																																																														
株式の取得価額	4,526																																																														
現金及び現金同等物	2,965																																																														
差引：取得による支出	1,560																																																														
流動資産	22百万円																																																														
連結調整勘定	46																																																														
固定資産	8																																																														
流動負債	248																																																														
固定負債	8																																																														
少数株主持分	34																																																														
株式売却益	170																																																														
株式の売却価額	25																																																														
現金及び現金同等物	11																																																														
差引：売却による収入	13																																																														
株式交換による資本剰余金増加額 (自己株式処分差益)	127百万円																																																														
株式交換による自己株式減少額	684百万円																																																														
現金及び預金勘定	20,719百万円																																																														
有価証券勘定																																																															
計	20,719																																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	200																																																														
現金及び現金同等物	20,519																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,959</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">2,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712	1年内	747百万円	1年超	1,779	合計	2,526	支払リース料	745百万円	減価償却費相当額	679	支払利息相当額	51	1年内	652百万円	1年超	1,597	合計	2,250	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,795</td> <td style="text-align: center;">2,320</td> <td style="text-align: center;">3,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	5,795	2,320	3,475	1年内	920百万円	1年超	1,771	合計	2,692	支払リース料	904百万円	減価償却費相当額	860	支払利息相当額	49	1年内	615百万円	1年超	1,275	合計	1,891
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712																																																		
1年内	747百万円																																																				
1年超	1,779																																																				
合計	2,526																																																				
支払リース料	745百万円																																																				
減価償却費相当額	679																																																				
支払利息相当額	51																																																				
1年内	652百万円																																																				
1年超	1,597																																																				
合計	2,250																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品及び運搬具	5,795	2,320	3,475																																																		
1年内	920百万円																																																				
1年超	1,771																																																				
合計	2,692																																																				
支払リース料	904百万円																																																				
減価償却費相当額	860																																																				
支払利息相当額	49																																																				
1年内	615百万円																																																				
1年超	1,275																																																				
合計	1,891																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	4,999	4,999	0
合計	4,999	4,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,210	2,174	964
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	531	448	83
合計	1,741	2,622	880

3 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	100
合計	100

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	4,999
合計	4,999

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,290	2,330	1,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	393	383	9
合計	1,683	2,713	1,030

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
162	104	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 優先株式	100
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	168
合計	268

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社及び株式会社トリーは、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、株式会社トリーは勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(株式会社トリーは勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 同左</p> <p>(2) 退職一時金 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,847百万円	(2) 年金資産	1,392	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	455	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12	(5) 未認識数理計算上の差異	225	(6) 未認識過去勤務債務	35	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	182	(8) 前払年金費用(適格年金)	252	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	435	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,946百万円	(2) 年金資産	1,543	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	402	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112	(5) 未認識数理計算上の差異	112	(6) 未認識過去勤務債務	26	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	263	(8) 前払年金費用(適格年金)	190	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	453
(1) 退職給付債務	1,847百万円																																																
(2) 年金資産	1,392																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	455																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	225																																																
(6) 未認識過去勤務債務	35																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	182																																																
(8) 前払年金費用(適格年金)	252																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	435																																																
(1) 退職給付債務	1,946百万円																																																
(2) 年金資産	1,543																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	402																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	112																																																
(6) 未認識過去勤務債務	26																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	263																																																
(8) 前払年金費用(適格年金)	190																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	453																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	154百万円	(2) 利息費用	26	(3) 期待運用収益	15	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	6	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	5	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	255	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	190百万円	(2) 利息費用	28	(3) 期待運用収益	21	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	8	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	296																
(1) 勤務費用	154百万円																																																
(2) 利息費用	26																																																
(3) 期待運用収益	15																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	6																																																
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																																
(6) 過去勤務債務費用処理額	5																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	255																																																
(1) 勤務費用	190百万円																																																
(2) 利息費用	28																																																
(3) 期待運用収益	21																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12																																																
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																																
(6) 過去勤務債務費用処理額	8																																																
<hr/>																																																	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	296																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.0%																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.0%																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 253</p>	商品評価損否認	168百万円	賞与引当金損金不算入額	385	連結子会社の繰越欠損金	154	その他	324	小計	1,033	評価性引当額	46	計	987	投資有価証券評価損	190百万円	退職給付引当金損金不算入額	147	役員退職慰労引当金損金不算入額	229	連結子会社の繰越欠損金	993	その他	379	小計	1,940	評価性引当額	1,229	計	711	前払年金費用	102	固定資産圧縮損	34	その他有価証券評価差額金	319	その他	0	計	457	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 880</p>	商品評価損否認	149百万円	賞与引当金損金不算入額	319	連結子会社の繰越欠損金	360	その他	238	計	1,067	投資有価証券評価損	181百万円	退職給付引当金損金不算入額	173	役員退職慰労引当金損金不算入額	253	ポイント引当金損金不算入額	200	店舗閉鎖損失損金不算入額	175	その他	460	計	1,444	前払年金費用	77	固定資産圧縮損	56	その他有価証券評価差額金	429	その他	0	計	563
商品評価損否認	168百万円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	385																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	154																																																																										
その他	324																																																																										
小計	1,033																																																																										
評価性引当額	46																																																																										
計	987																																																																										
投資有価証券評価損	190百万円																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	147																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	229																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	993																																																																										
その他	379																																																																										
小計	1,940																																																																										
評価性引当額	1,229																																																																										
計	711																																																																										
前払年金費用	102																																																																										
固定資産圧縮損	34																																																																										
その他有価証券評価差額金	319																																																																										
その他	0																																																																										
計	457																																																																										
商品評価損否認	149百万円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	319																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	360																																																																										
その他	238																																																																										
計	1,067																																																																										
投資有価証券評価損	181百万円																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	173																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	253																																																																										
ポイント引当金損金不算入額	200																																																																										
店舗閉鎖損失損金不算入額	175																																																																										
その他	460																																																																										
計	1,444																																																																										
前払年金費用	77																																																																										
固定資産圧縮損	56																																																																										
その他有価証券評価差額金	429																																																																										
その他	0																																																																										
計	563																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.1	評価性引当額の変動	4.1	持分変動差額	2.0	連結調整勘定償却額	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	4.4	評価性引当額の変動	21.9	持分変動差額	1.3	連結調整勘定償却額	6.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																						
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																										
住民税均等割	3.1																																																																										
評価性引当額の変動	4.1																																																																										
持分変動差額	2.0																																																																										
連結調整勘定償却額	0.9																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
住民税均等割	4.4																																																																										
評価性引当額の変動	21.9																																																																										
持分変動差額	1.3																																																																										
連結調整勘定償却額	6.2																																																																										
その他	1.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	メンズ及び キッズ小売 事業 (百万円)	アニヴェル セル・ブラ イダル事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,665	14,321	6,746	1,341	89,075		89,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1			2	(2)	
計	66,667	14,322	6,746	1,341	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	5,998	1,507	82,088	(192)	81,895
営業利益又は 営業損失()	5,009	1,398	747	166	6,989	189	7,179
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	84,366	24,392	6,937	1,288	116,985	25,541	142,527
減価償却費	1,698	767	481	162	3,109	28	3,138
資本的支出	903	1,272	1,639	494	4,310	36	4,346

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- メンズ及びキッズ小売事業..... スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供
 カラオケ事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供
 その他の事業..... 書籍の販売等のFC事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,541百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。なお、前連結会計年度におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が7,062百万円及び473百万円であり、「カラオケ事業」が4,544百万円及び446百万円です。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は31百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は16百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,846	14,541	11,481	92,870		92,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	(2)	
計	66,849	14,541	11,481	92,872	(2)	92,870
営業費用	60,766	13,412	11,784	85,963	(73)	85,889
営業利益又は 営業損失()	6,082	1,129	302	6,909	71	6,980
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	77,193	25,954	14,707	117,854	17,574	135,429
減価償却費	1,744	716	1,063	3,524	30	3,554
資本的支出	2,641	2,530	3,888	9,060	1,046	8,014

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,544百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、当連結会計年度より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は48百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」としておりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,665	14,321	8,087	0	89,075		89,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1			2	(2)	
計	66,667	14,322	8,087	0	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	7,421	85	82,088	(192)	81,895
営業利益又は営業損失()	5,009	1,398	665	84	6,989	189	7,179
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	84,366	24,392	8,226		116,985	25,541	142,527
減価償却費	1,698	767	643		3,109	28	3,138
資本的支出	903	1,272	2,134		4,310	36	4,346

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	株 式 会 社 ト レ イ デ ア ー リ	東 京 都 港 区	100	保 険 ・ 広 告 代 理 業 リ ー ス ・ 不 動 産 賃 貸 業	直 接 38.96	な し	土 地 の 賃 借 及 び リ ー ス	株 式 の 売 却	25		
								建 物 の 賃 貸	2		
								車 輛 の リ ー ス	2		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久は、株式会社トレイデアーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	株 式 会 社 ト レ イ デ ア ー リ	東 京 都 港 区	100	保 険 ・ 広 告 代 理 業 リ ー ス ・ 不 動 産 賃 貸 業	直 接 38.72	兼 任 2 名	建 物 の 賃 貸 及 び リ ー ス	土 地 の 売 却	1,243		
								建 物 の 賃 貸	3	固 定 負 債 の 其 他	4
								車 輛 の リ ー ス	1		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久は、株式会社トレイデアーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

なお、土地については不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780.08 円	1,824.58円
1株当たり当期純利益	62.91 円	67.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62.45 円	66.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	2,896	3,128
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,829	3,074
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	67	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,967	45,587
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	245	181
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権	86	283
普通株式増加数(千株)	331	465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権 千株	

5. 生産及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
重衣料(スーツ、フォーマル他)	36,609	41.1	38,071	41.0	
中衣料(ジャケット、スラックス)	6,936	7.8	7,266	7.8	
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	17,464	19.6	19,831	21.4	
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	4,068	4.5			
その他(補正代等)	1,586	1.8	1,676	1.8	
ファッション事業	66,665	74.8	66,846	72.0	
アニヴェルセル・ブ ライダル事業	(ブライダル関連のサービスの提供)	14,321	16.1	14,541	15.6
エンターテイメント 事業	(カナルム等のエンターテイメント施設の運営)	8,087	9.1	11,481	12.4
その他の事業	(耐熱塗料等の研究、開発)	0	0.0		
合計	89,075	100.0	92,870	100.0	

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
重衣料(スーツ、フォーマル他)	14,598	33.4	14,902	31.9	
中衣料(ジャケット、スラックス)	3,329	7.6	3,242	6.9	
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	8,877	20.3	9,598	20.6	
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	2,899	6.6			
その他(補正代等)	1,753	4.0	1,843	4.0	
ファッション事業	31,460	71.9	29,585	63.4	
アニヴェルセル・ブ ライダル事業	(ブライダル関連のサービスの提供)	6,586	15.0	6,895	14.8
エンターテイメント 事業	(カナルム等のエンターテイメント施設の運営)	5,735	13.1	10,203	21.8
その他の事業	(耐熱塗料等の研究、開発)	1	0.0		
合計	43,783	100.0	46,684	100.0	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

3. 従来「その他の事業」として展開してまいりましたFC事業等は、書籍販売等のFC事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の展開等を検討した結果、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。また、比較を容易にするため前年数値についても組替えて表示しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。